経済センサス-基礎調査の概要

参考3

調査の目的

事業所及び企業の活動の状態を調査し、事業所母集団データベースの整備に資するとともに、我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにする。

調査の概要

【調査の期日】
令和6年6月1日現在

【甲調査(約600万事業所)】
○調査期間
令和6年5月上旬～7月下旬
○調査対象
日本標準産業分類に掲げる全ての産業に属する民営事業所
(ただし、雇用者のいない個人経営の事業所を除くほか、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業等一部の産業に属する事業所を除く。)
○調査事項
名称、所在地、従業者数、主な事業の内容、開設時期、 年間総売上(収入)金額等
○調査の流れ

総務省 ― **調査実施事業者** ― **報告者**

【乙調査(約14万事業所)】
○調査期間
5月上旬～7月下旬(経済センサス-活動調査実施年を除く。)
○調査対象
国及び地方公共団体の事業所
○調査事項
名称、所在地、活動状態、職員数、主な事業の内容
○調査の流れ

総務省 ― **都道府県　ー　市町村** ― **報告者**

経済構造実態調査の概要

調査の目的

全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、経済センサス-活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的とする。

調査の概要

【調査の期日】
経済センサス-活動調査実施年を除き、毎年6月1日現在

【調査期間】
毎年5月中旬～7月中旬

【調査の流れ】

総務省・経済産業省 → **調査実施事業者** → **報告者**

【産業横断調査(約28万企業)】

○調査対象
日本標準産業分類に掲げる産業に属する企業のうち、産業大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業(ただし、個人企業、一部産業(公務等)を除く)。

○調査事項
名称、法人番号、所在地、経営組織及び資本金等の額、売上(収入)金額、費用総額及び費用項目、主な事業の内容、事業活動、生産物の種類、事業別売上(収入)金額、費用の割合　等

【製造業事業所調査(約9万事業所)】

○調査対象
日本標準産業分類に掲げる「大分類E-製造業」に属する事業所(国及び地方公共団体に属する事業所を除く)のうち、産業大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高(製造品出荷額等)を上位から累積し、当該分類に係る売上高(製造品出荷額等)総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所(ただし、個人事業所及び法人以外の団体の事業所 を除く)。

○調査事項
名称、法人番号、所在地、経営組織及び資本金等の額、従業者数、主な事業の内容、人件費、人材派遣会社への支払額、有形固定資産、製造品出荷額、在庫額等、主要原材料名　等

事業所・企業照会の概要

調査の目的

経済センサス-活動調査の対象名簿のデータ源として活用するとともに、事業所母集団データベースの更新（年次フレームとして提供）を目的とする。

調査の概要

【調査の期日】
経済センサス実施年を除き、毎年6月1日現在

【調査の流れ】

総務省 → **調査実施事業者** → **報告者**

【複数事業所を持つ法人への照会】
○調査対象
既存の複数事業所を持つ法人　約26万企業（傘下約140万事業所）

○調査事項
【事業所に関する事項】 名称・電話番号、所在地、活動状態、主な事業の内容、従業者数、年間総売上金額　等
【企業全体に関する事項】 法人番号、経営組織、主な事業の内容、年間総売上金額　等

【新設・廃業候補事業所への照会】
○調査対象
行政記録情報から抽出した新設候補の事業所　　約24万事業所
○調査事項
名称・電話番号、所在地、活動状態、主な事業の内容、従業者数、年間総売上金額　等